

社会福祉研究の責任

一般社団法人日本社会福祉学会 会長 岩田正美

年頭といっても、長年大学で教鞭を執っていた身としては、桜の4月が年始めという感じが深い。正月も年々省略形になり、年賀状もおっくうになってきたが、松が取れてからいただいた寒中見舞いの中に、旧知の方のご逝去の報せや、中には要介護状態なので、今後のご挨拶はできないとの息子さんからのお葉書もあって、胸を突かれた。

去年は「子どもの貧困」だけでなく「下流老人」ブームもあった。いずれも社会福祉にとって、古くて新しい問題である。ラウントリーのライフサイクル上の定型的貧困はこの二つに要約され、福祉国家は、まさにこのふたつの貧困の予防を目標としたはずであるが、なぜ今またこの二つの貧困なのか。「子どもの貧困」への政治的注目は、民主党政権の子ども手当と関連して、OECD等で使用されている相対的貧困率の政府による発表があったことに端を発している。が、むろん出生率回復を狙う現政権にとっても重要な政治的アジェンダとして意識されたことは疑いもない。他方で、「下流老人」はますます多数派になる高齢層の格差の反映であると同時に、社会保障・社会福祉の財源問題が、高齢者に隔たりすぎた社会福祉への「反省」を引き起こしたことも関連している。

先の葉書ではないが、家族による介護の苦労はなかなか減っていない。介護保険の成立によって、介護サービスが国民全体に開かれたはずであったが、実際に要介護の判定も厳しく、また要介護状態になったからといって、適切な介護が利用できるわけでもない。介護保険成立時の、あの熱狂はどこに行ってしまったのだろうか。介護だけではない。子どもの虐待、学校での暴力、要介護高齢者を抱えた家族による殺人などのニュースに接するにつけ、いったい社会福祉は何をやってきたのか、と嘆かずにはいられない。むろん、社会福祉学会の観点から見れば、嘆いてすむものではない。そのような状況に社会福祉研究も加担しているという自覚が必要である。なぜ解決しないのか、どこに原因があるのかを、実証的に検証し、積極的にその改善へむけて学術的知見を発信していく責任が我々にはある。伊達に社会福祉研究をしているわけではない。

今に始まった話ではないが、社会福祉研究の一つの傾向として、上から降ってきた課題、つまり政治的アジェンダに引っ張られ、その用語法も含めて、官学共同の傾向がみられる。これは、日本だけでなく、ポスト福祉国家の一つの政策手法として、各地の **good practice** を積み上げて、それを汎用化していく方法を模索するということが多くなったこととも関連しているかもしれない。語弊を恐れずに言えば、社会福祉研究は「流行り物」に弱い。これが特に若い研究者の研究テーマに影響を及ぼすと、長期的に研究分野の偏りが生じてしまう。貧困ブームがあっても、貧困研究を蓄積してきた研究者は少なく、児童分野もまたしかりなのは、1970年代以降、高齢者や地域研究へのシフトが大きかったからであろう。するといずれ、現在の「流行り物」の影響がいずれでてくるのではないかと不安になる。

残念ながら、斬新な視点と、読み終えた後の充実感を味わえる研究成果を社会福祉研究の中に見いだすのは容易ではなくなった。むしろ社会福祉をフィールドとした他の社会科学の成果に光るものがある。我々は謙虚にそれらにも学びつつ、より大胆でスケールの大きな社会福祉研究の成果が積み上がっていくことを期待したいし、私自身も努力したいと思う。

以上は、研究の内容の話であるが、実際に学会で問題になっているのは、研究倫理問題である。研究倫理への疑義は毎年減っていない。さまざまな機会を通じて、その啓発を試みており、また若手ワークショップ等に織り込んできているが、若手だけではなく、剽窃や事例研究などにおける倫理感の希薄さに不安を覚えるケースが指摘されることが少なくない。こうしたことは、調査協力者や先行研究への敬意の問題ではないかと思う。研究者の研究は、ひとりぼっちの独創ではなく、先人の積み上げた業績や調査協力者なしにあり得ないのだから、当然それらへの敬意を払ってなされるべきなのである。倫理とは、こうした敬意の問題として受け止めるべきであろう。

なお、敬意にからんで付け加えれば、学会は、老若男女、またその研究キャリアの長さの違いにも関わらず、それらの多様な研究者が、相互に敬意を払いつつ対等に研鑽する研究共同体である。時に激しい論争があることや、正当な批判は歓迎すべきであろうが、いつも対等性と敬意を忘れてはならないと思う。特に私も含めた年長者は、若手研究者も当然対等な研究者として接するのが、学会という場のあり方であることを肝に銘じたい。

最後に、2015年の学会の諸行事は滞りなく行われたが、私にとっては二つの

ことが印象的であった。一つは韓国、中国との関係が、形式的なものから実質的なものへなるような予感が、ようやく生まれたことである。これは多分に政治状況にも関連しているが、しかし、テーマの設定や工夫で、本格的な比較研究も夢ではないかもしれない。もう一つは、「8月15日に寄せて」を社会福祉系学会の会長共同声明として公表したことである。戦後70年目に、戦争と平和という、これまた永遠の課題ともいえるテーマが、ある切迫感をもって日本で議論されたことがその背景にある。学会は政治団体ではないので、特定の政治課題への学会としての言及は慎重であるべきだが、戦争は社会福祉を研究するものにとって、最も退けるべきものであることも、むろん言うまでもない。言うべき時に言うことは、公的学術団体の存在意義と関わるものではないだろうか。何人かの会員から、激励や謝意をいただいたことで、私自身もこの点を再認識したことである。